



2023年6月2日

各位



国立大学法人東海国立大学機構が発行するサステナビリティボンド 「東海機構コモンズ債」への投資について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）は、このたび、国立大学法人東海国立大学機構（機構長 松尾 清一）が発行するサステナビリティボンド（第1回国立大学法人東海国立大学機構債券、愛称：東海機構コモンズ債）（以下「本債券」といいます。）へ投資いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

本債券への投資を通じて、「すべての人々へ包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」、「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」、「強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大をはかる」、「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」といった観点から、社会課題の解決およびSDGsの達成を目指します。

当行は今後も、SDGsの達成につながる事業を資金面からサポートすることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 本債券の概要

銘柄	第1回国立大学法人東海国立大学機構債券（愛称：東海機構コモンズ債） （長期債務格付：R&I「AA+」、JCR「AAA」）
年限	20年
発行総額	100億円
発行日	2023年6月2日

（※）本債券発行のための枠組みであるサステナビリティボンド・フレームワークは、2023年3月に国際資本市場協会（ICMA）が定義する「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」などに基づき策定され、株式会社格付投資情報センター（R&I）から適合性に対する外部評価（セカンド・オピニオン）を取得しています。

【ご参考：国立大学法人東海国立大学機構とは】

国立大学法人東海国立大学機構は、2020年4月、岐阜大学と名古屋大学（以下、総称して「両大学」といいます。）という二つの国立大学法人による県をまたいだ法人統合により、国内初の一法人複数大学制度による国立大学法人として設立されました。以来、両大学の個性ある発展を支えるとともに、両大学の強みから生まれるシナジーを大きく育てることで、社会課題、人類課題への貢献を目指し、教育・研究、地域創生に取り組んでいます。

本債券への投資資金は、新しい国立大学法人像を確立することを目指し、「東海機構ビジョン2.0」、「名古屋大学Nextビジョン2027」および「岐阜大学ビジョン」を実現するために必要な基盤の整備となる「知とイノベーションのコモンズ創成事業」に充当され、社会の公共財として、社会課題の解決とウェルビーイングの実現に貢献します。

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】